

Ⅲ 戦後日本経済の歩み

2022年度「日本経済」

川端望

本章の課題と視角

- 戦後日本経済史を、「経済成長の枠組みと結果」という観点から時期区分して分析する
 - 派生する社会問題については、成長の枠組みと最も直接連動する格差、人口、家族に触れる
 - 本来はマクロ経済政策の変遷、金融制度、公害・環境問題も重要であるが、とりあげる余裕がない。
 - 制度の枠組み、成長の制度的構造、労働力再生産(=家族)の在り方を重視して分析する
 - 「市場か政府か」だけでなく、家族、企業、政府を含めた制度的構造を見る
 - ここでの「制度」は公的制度だけでなく、企業や社会の中でのルール、規範、慣行を含む
 - 「市場」だけでなく「制度」も経済を調整するという考え

構成

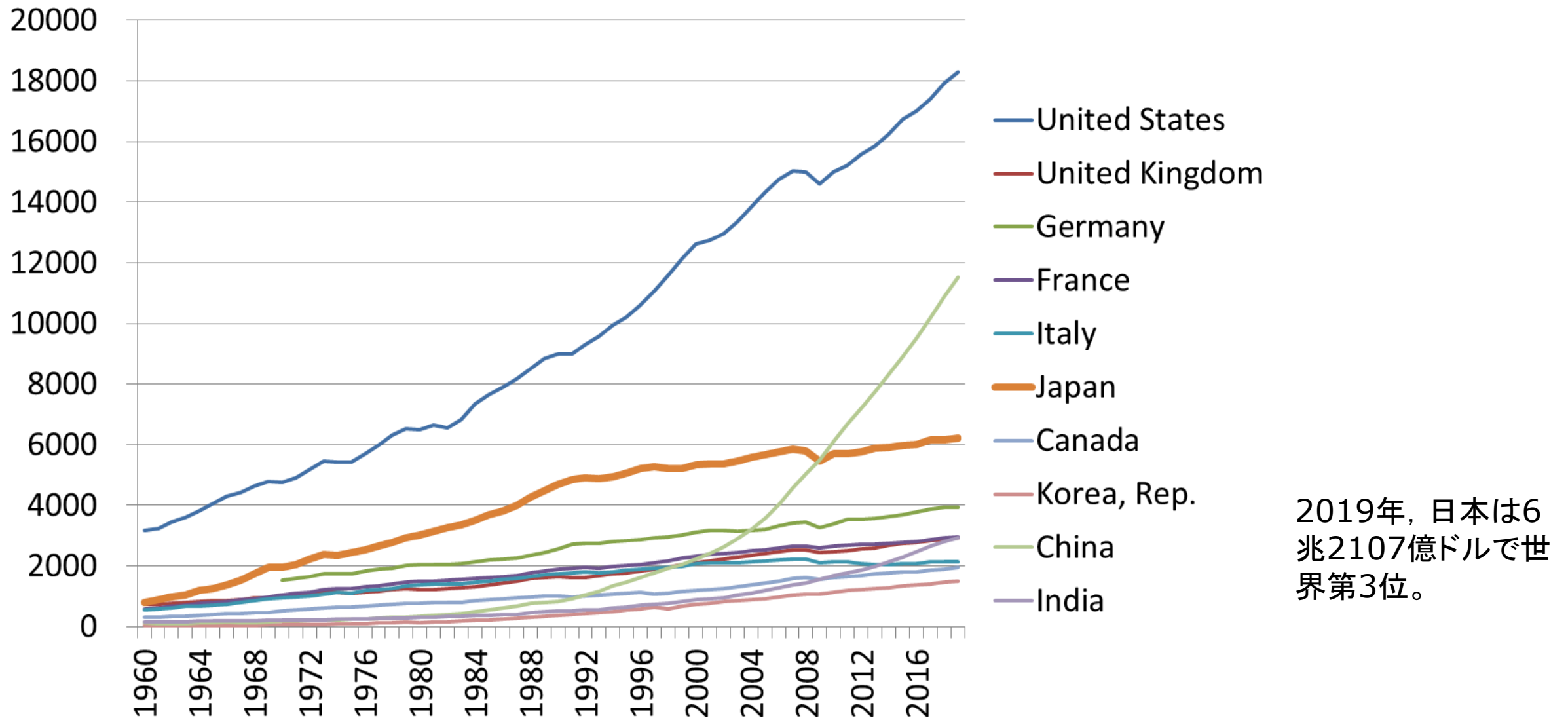
- 1 戦後経済成長の長期趨勢
- 2 戦後経済成長の歴史的前提
- 3 日本経済の高成長期
- 4 低成長期としての現在
- 5 小括

1 戦後経済成長の長期趨勢

戦後経済史の時期区分

- 「高成長期」という見方を入れた3大区分(石井, 2015, p.227)
 - 戦後復興期(1945-55年)
 - 契機: 敗戦
 - 高成長期(1955-91年)
 - 高度成長期(1955-74年)
 - 契機: 朝鮮戦争特需
 - 安定成長期(1974-91年)
 - 契機: 石油危機, 1974-75年不況
 - 低成長期(1991-)
 - 契機: バブル経済の崩壊

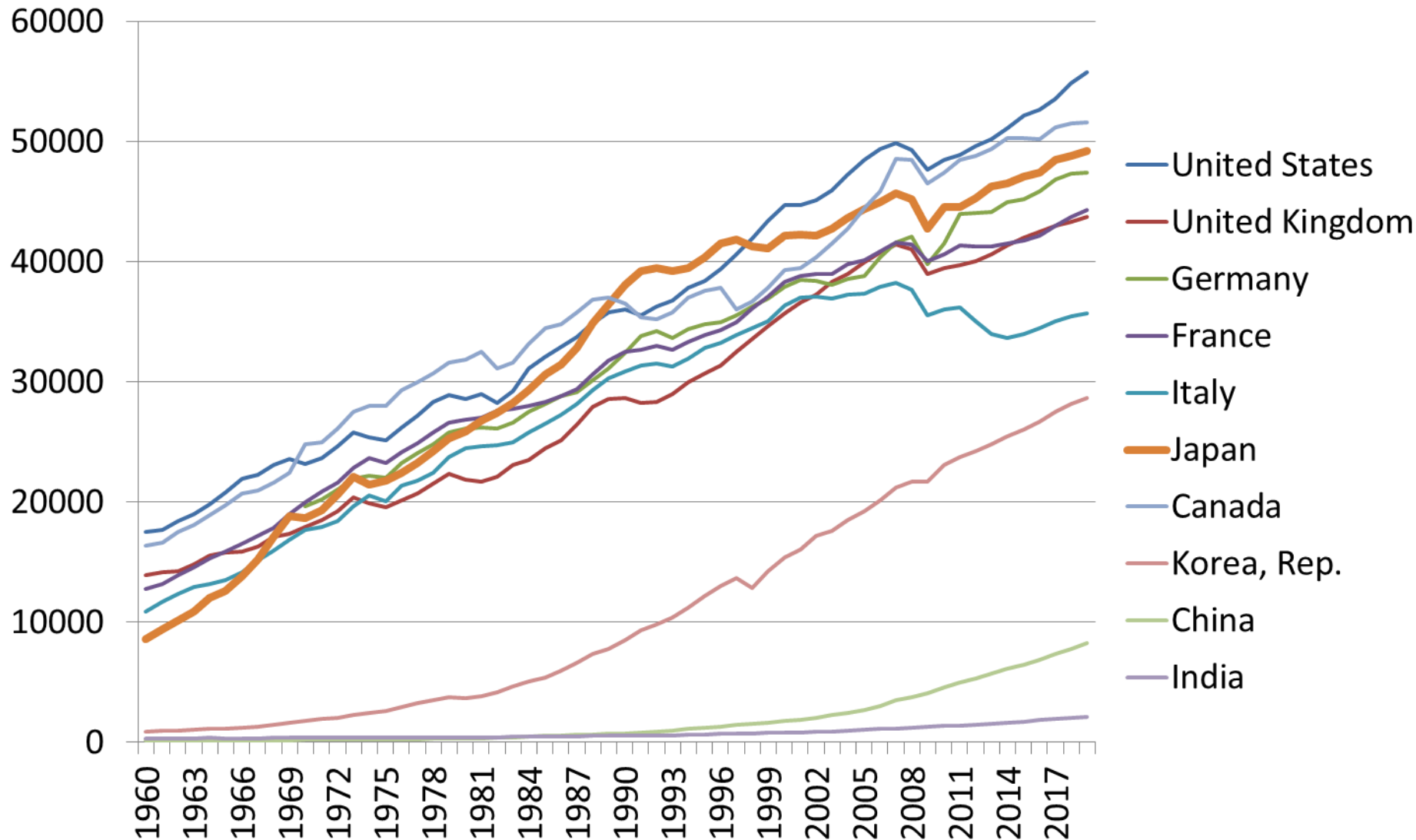
GDPの長期国際比較に見る高成長期と低成長期



単位: 10億ドル(2010年価格で固定)

出所: World Bank, World Development Indicators (2021年3月8日閲覧)。

1人当たりGDPの長期国際比較に見る高成長期と低成長期

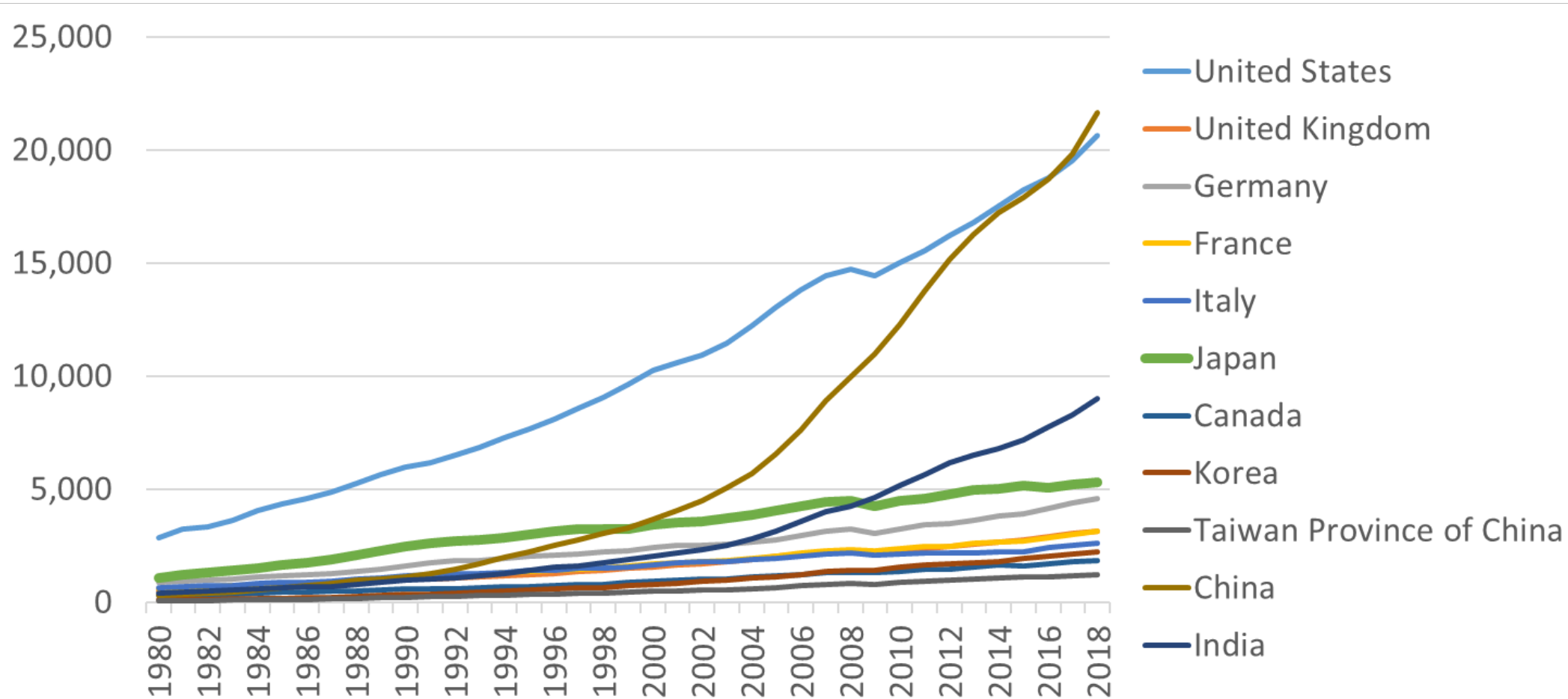


日本は2019年、49188ドルで世界第18位(マカオも経済としてカウント)。

単位:ドル(2010年価格で固定)

出所:World Bank, World Development Indicators (2021年3月9日閲覧)。

購買力平価GDPの中期比較に見る安定成長期と低成長期



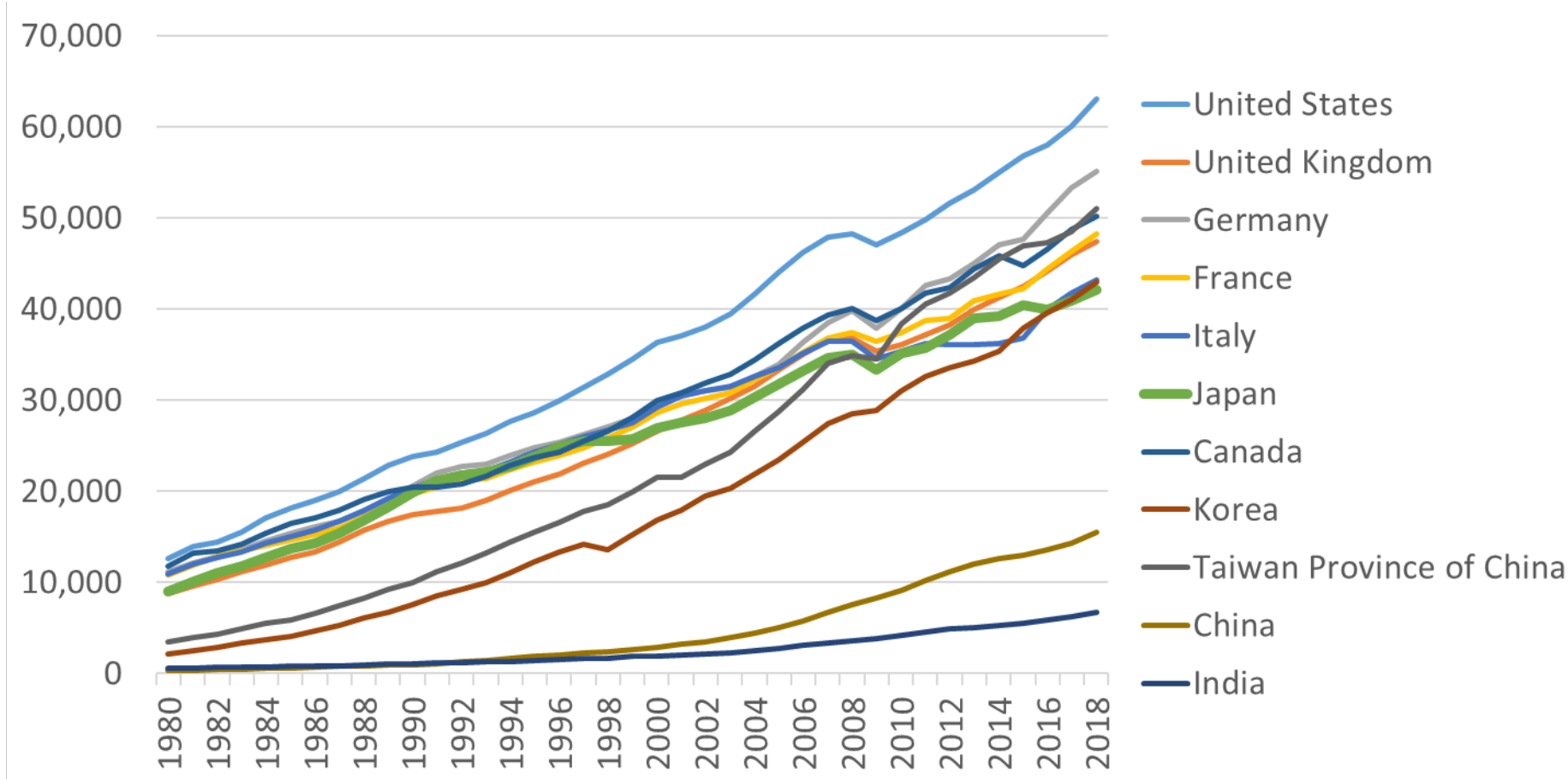
単位: 10億ドル(各年のPPP, ドル)

出所: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October

2020より作成 (2021年3月10日閲覧)。

2018年, 日本は5兆3194億ドルで世界第4位。

購買力平価1人当たりGDPの中期比較に見る安定成長期と低成長期



2018年、日本は42052ドルで世界第33位。

単位:10億ドル(各年のPPP, 2011年ドルで固定)

出所:International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2020より作成 (2021年3月10日閲覧)。

2 戦後経済成長の歴史的前提

近現代日本経済の連続性と断絶性

- 近現代日本経済史の研究史
 - 戦前・戦後断絶説(旧講座派)(大石, 1974などを参照)
 - 戦前: 絶対主義的天皇制 + 半封建的土地所有 + 独占資本主義
 - 戦後: アメリカとの従属的同盟 + 小規模土地所有 + 独占資本主義
 - 1930年代以後の連続説(旧労農派, 宇野派)(大内, 1974などを参照)
 - 重化学工業化
 - 国家独占資本主義
 - _____ (野口, 1995; 奥野・岡崎編, 1993など)
 - アングロ・サクソン型資本主義 → 国家管理型資本主義

新断絶説

- 旧断絶説の弱点は、統制経済の評価が弱いこと
- 連続説の弱点は、戦後改革の意義を軽視していること
- 戦前と戦後の間に統制期（戦時統制[1937-45年]と戦後統制[1945-50年]）を入れて、3局面の連続と断絶を見るべき（原，1995）
 - 戦前と戦後は統制期をはさんで断絶した
 - 戦後変革の意義は軽視できない
 - 戦後は戦前には戻らずに断絶した（戦前との断絶）
 - 戦後改革がなければ高度成長はなかった（統制期との断絶）

戦時統制経済とその破綻(原, 1995)

- 帝国主義としての日本の脆弱性
 - 国債発行による軍事費の調達(高橋・馬場財政)
 - 2・26事件(1936年)以後, 軍事費による財政膨張に歯止めがなくなる。国債は_____
 - 物資・資金・貿易の統制(戦時計画経済)
 - 機械工業化の進行(航空機産業の肥大化)
 - その限界は, 勢力圏からの物資動員によって画された
 - 朝鮮半島, 中国東北部では多少の工業開発を行ったが, 東南アジアでは資源を収奪するだけだった
 - 通商制限により, 制約要因が外貨不足から船舶不足に変化(原, 1975; NHK取材班編, 1993)
- 戦局悪化と敗戦で破綻(原, 1975, 1999)

戦時・戦後統制から戦後への連続面

- 地主制に対する統制(食糧増産のため)
 - 小作料統制, 自作農創設, 生産者米価優遇
- 労働力保全措置(工業生産力維持のため)
 - 年功的処遇, 生活給思想
 - 国民健康保険の対象拡充
 - 大日本育英会の設立(柴田, 2016)
- 財閥本社制度の改革
- 所得の下位平準化は統制期(戦時・戦後直後)に生じた(Moriguchi and Saez, 2008, [Ⅱ章スライド16](#)も参照)
 - 統制による資産所得の減少, 戦災, インフレ
- このように, 戦前と戦後が断絶し, 統制期と戦後が連続する面は部分的にある。しかし, 戦後改革なしに高成長が実現されたわけではない

戦後経済改革

- 占領下の改革の二側面
 - 改革: 資本主義の「修正」
 - 統制解除: 私有財産と市場への「復帰」
- 戦後改革と「逆コース」のダイナミクス
 - 政治的には逆方向を向いた二つの動きが順に起こった
 - 戦後改革: 民主化, 非軍事化, 財閥・大企業規制(→人権, 社会保障の方向)
 - 日本国憲法(国民主権, 基本的人権, 平和主義)や三大経済改革
 - 逆コース: 日米同盟と反共, 再軍備, 大企業育成(→軍事, 企業成長の方向)
 - 日米安保条約, 警察予備隊(→自衛隊)創設, レッド・パージ
 - 経済的には両者がまじりあって高度成長を準備する
- 三大経済改革(農地改革, 財閥解体, 労働改革)

農地改革

- 戦前経済の特徴であった_____の消滅
 - 北海道以外で地主による1町歩以上の土地所有を否認
 - 有償解放だがインフレで無償に近くなった
- 自作農体制の確立と資本主義発展
 - 生産性と所得の向上
 - 国内市場の拡大
 - 農業における共同組織の解体
 - 都市産業の労働力供給源に→農業自体は急速に地位低下

財閥解体

- 財閥解体
 - 独占禁止法, 過度経済力集中排除法の制定による旧財閥解体
 - 公職追放による経営者の若返り
- 逆コース: 競争的な大企業体制へ
 - 独禁法を緩和
 - 株式持ち合い, 企業間協調, 産業政策が可能に
 - 三井, 三菱, 住友, 富士, 三和, 第一勧業の各都市銀行を中心に株式持ち合い・取締役兼任による企業集団を形成
 - トヨタ, 日立など産業企業傘下の系列形成

労働改革

- 労働改革
 - 戦後の労働組合結成, 労働攻勢
 - 労働三法の成立: 労働者の権利の確立と労働組合の公認
 - 労働基準法, _____, 労働関係調整法
 - 工職身分差別の撤廃と賃金の継続的上昇
- 逆コース: 使用者優位への修正
 - 公務員の争議権否認(1948年)
 - _____ (1950年)
- 日本的雇用システムへの道
 - 1950年代は, まだ賃金システムも確立せず, 解雇とそれをめぐる紛争も激しい。総評(日本労働組合総評議会)が労使協調路線から労使対決路線に
 - 民間大企業で日本的雇用システム(男子正社員の年功序列, 終身雇用, 企業内組合による労使協調)が確立するのは1960年代

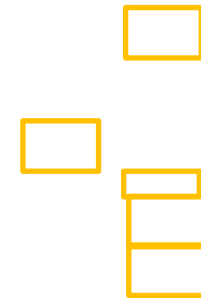
3 日本経済の高成長期

高成長の制度的構造

- 競争的となった産業システム
 - 技術導入からイノベーションへ
 - 労使関係を安定させながら生産性を向上
 - 日本企業間で競争しながら国際競争
- 賃金所得を向上させる雇用システム
 - 農村から都市への労働移動による供給
 - 1960年代以後, 協調的組合, 雇用安定化, 賃金向上。個人消費の拡大
 - ただし大企業男子正社員に限る
- 農業部門の現代化と縮小
 - 生産性向上による食糧価格安定
 - ただし食糧供給超過とともに保護政策に転換
 - 所得向上による国内市場拡大
- 非農業中小企業・_____部門の存続
 - 低所得だが独立できる可能性広がっていた
- 高度経済成長政策
 - 1960年日米安全保障条約改定／反対運動→自民党政府の軽武装・経済成長路線 20

産業構造の長期変動

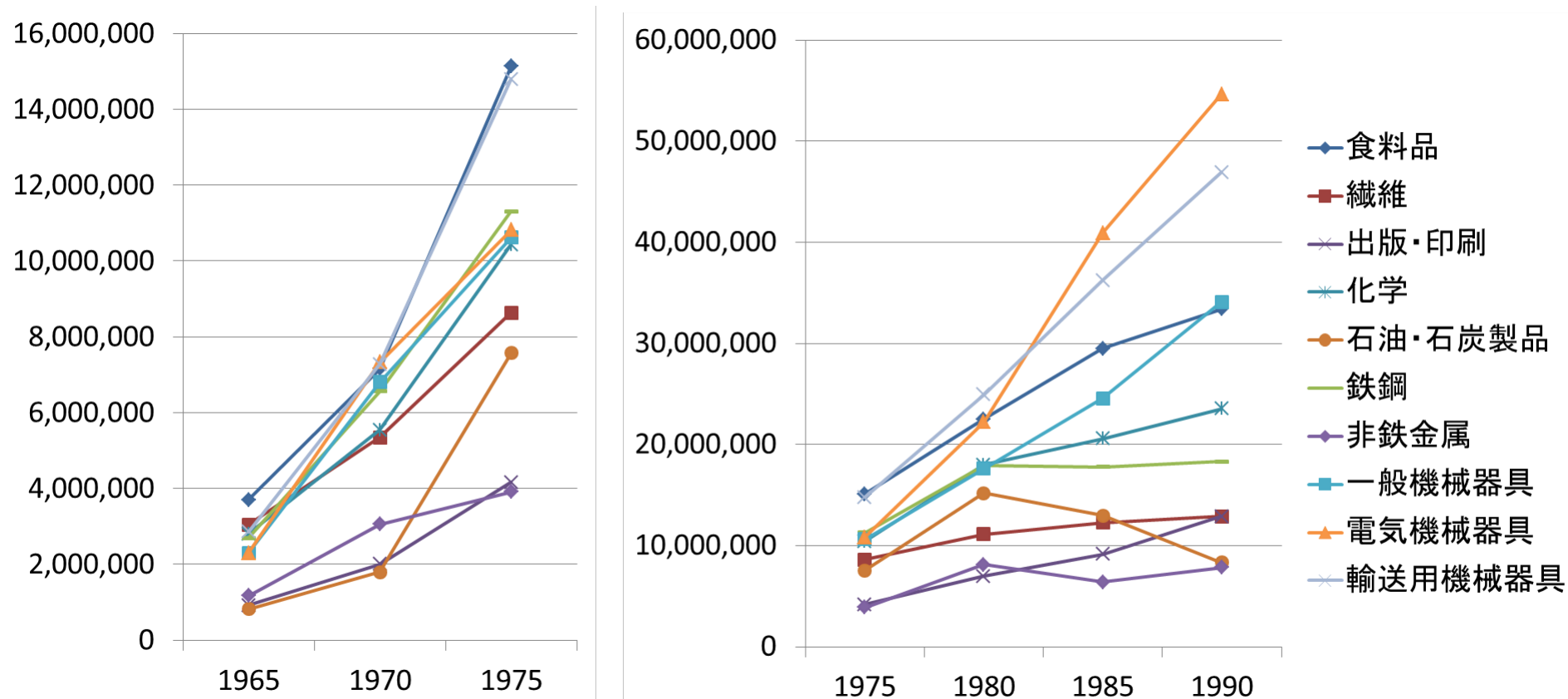
- _____の法
則に沿った変動
- 第1次産業の構成比が一貫して低下
- 第2次産業は高度成長末期にピーク。以後低下
- 第3次産業が一貫して上昇



工業の構成変化

- 高度成長期：食品，自動車を筆頭にトータルな伸び
- 安定成長期：電機，自動車の圧倒的優位

高度成長期(左)と安定成長期の業種別製造業出荷額等(100万円)



出所：経済産業省『工業統計調査』より作成。

高成長期のイノベーション

- 「技術革新」と訳され、製造業のイノベーションが特に注目された
- イノベーションは供給を増やす。新市場を開拓するイノベーションなら需要も増やす

高成長期に生まれた耐久消費財の一例

日本最初のトランジスタラジオ TR-55(1955年発売)。
出所: Sony History, ソニーウェブサイト。

日本最初の全自動電気釜(東芝製)(1955年発売)。
出所: 東芝未来科学館, 東芝ウェブサイト。

世界初の直視型ポータブル・トランジスタテレビTV8-301(1960年発売)。出所: Sony History, ソニーウェブサイト。

出所詳細はスライド末尾に記載。

1958年式スバル360。
出所: Wikipedia「スバル360」。

家庭用VHSビデオカセット初号機「HR-3300」(日本ビクター社)(1976年発売)。
出所: ITmedia, 2006年10月11日。

“ウォークマン”1号機「TPS-L2」(1979年)。出所: Sony History, ソニーウェブサイト。

破壊的イノベーションとしての高成長期の新製品

- 高成長期のイノベーションは、要素技術がすべて最先端だったから成功したわけではない
- むしろ、従来重視されていた基準では少し性能が劣るかわりに、他の美点があることで、_____を生み出した
 - ポータブルラジオ，ヘッドホンステレオ→音質が据置型より良いわけではない。むしろ少々劣っても、「持ち歩ける」という別の長所が、新しい用途、新市場を開いた
 - ビデオデッキ，卓上コピー機，卓上プリンタ→業務用よりは性能は劣る。しかし，家庭で手軽に使える大きさ，値段，使いやすさが新市場を開いた。
 - 電気釜，掃除機，洗濯機→旧来の家具を代替するだけでなく，家事労働者の時間と健康状態を変え，消費行動を変えることで新市場を開いた

持続的イノベーションと破壊的イノベーション

- クリステンセン(2001), クリステンセン&レイナー(2003)が提示(詳細はV章で)
- 持続的イノベーション: 既存の製品・サービスの性能向上を実現することによって, 確立された性能向上曲線にそって企業を押し上げていくイノベーション
 - 従来市場を維持するが, 新市場を創造しない
 - 既存大企業の優位を維持
- 破壊的イノベーション: 主流市場の顧客には使いようがないイノベーション。既存のイノベーションとは異なる, 新しい性能次元を生み出すことによって, 新しい性能向上曲線を定義する。
 - 支配的な製品・サービスよりある側面での性能は_____が, 他の側面(シンプルな使い勝手のよさ, 低価格など)で優れている
 - ローエンド市場を広げるか, 新市場を開く
 - 新規参入企業に有利で, 業界の寡占構造を破壊する

耐久消費財の家庭への普及

- 機器類は、いずれも一度は国産化し、国際競争でも優位に：供給の革新
- 家庭への普及：需要の増加
- 高成長期：白物家電＋AV電子機器
- 以後：ICT化された電子機器
 - －ただし、スマホは国際競争で優位に立てなかった

全部雇用(1)(野村, 2008)

• 極度に低い完全失業率

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
完全失業率(%)	1.2	2.5	1.7	1.2	1.1	1.9	2.0	2.6	2.1

原資料:労働省・厚労省。出所:三和・原編(2010, p.40)。

– 完全失業率 = 失業者 / 労働力人口

- 完全失業者の定義についての3条件:(1)「仕事についていない」、(2)「仕事があればすぐつくことができる」、(3)「仕事を探す活動をしていた」

– 労働力人口 = 15歳以上人口の就業者 + 失業者

– 15歳以上人口 = 労働力人口 + 非労働力人口

- 非労働力人口(通学, 家事, 退職高齢者など)が増えても失業率は上がらないことに注意が必要

全部雇用(2)

- 全部雇用: 各人が最大限の生産性をあげているわけでもなく, その仕事に満足しているわけでもないが(_____ではない), 就業しようとするすべての人が働いてはいる状態
- 低失業率・全部雇用をもたらした要因
 - 大企業の雇用保蔵(指名解雇を控える)
 - 専業主婦の存在(仕事を探す活動をしない)
 - 自営業の広範な存在(不況期も就業し続ける)
 - 農林水産業→商工業

→雇用調整は, 女性が労働力と非労働力の間を行き来することでなされてきた
- 全部雇用の意味
 - 自営業・家庭が社会保障に代わってセーフティ・ネットになる
 - 労働問題が失業問題として現れず, 零細企業の経営困難, 家計と家族関係の問題に転換される
 - 失業者がほとんどいない時期も, 労働市場はひっ迫せず賃金は上がらない 29

貧しさと格差の縮小

- 1980年代まで所得の1%, 10% 上位集中は見られず(Ⅱ章)
- 貧困率の低下(和田・木村, 1998)
 - 基準:生活保護世帯の平均消費額
 - 絶対的貧困:物価指数で調整=消費水準を固定したものを基準に
 - 相対的貧困:一般消費指数で調整=一般消費水準に合わせて基準を上昇させる

年	絶対的 貧困率 (%)	相対的 貧困率 (%)
1954	30.67	20.27
1964	6.14	12.78
1974	2.10	7.07
1984	0.28	5.11
1993	0.42	6.16

出所:和田・木村(1998, p.95)。

日本型平等社会(森口, 2017)

- 二つの独特な平等(森口, 2017)
 - 政府による再分配前の所得における平等
 - 個人でなく世帯を単位とする平等
- その前提(森口, 2017)
 - 男性稼ぎ手世帯(=男子正社員を世帯主とする世帯)
 - 世帯内性別分業:女性が家事をする
 - 非稼得者への親族による私的扶助
- 日本型平等社会は, 戦後改革の中途半端さを条件に成立した(川端の解釈)
 - 戦後改革でもジェンダーの在り方を十分に変革できなかった(性差なき同一労働同一賃金が実行できなかった)
 - 家族の在り方が経済発展に都合がよいように変形された
- 男性稼ぎ手世帯と異なるもう一つの選択肢: 自営業と中小企業の起業(野村, 2008; 小熊, 2019)
- 類似の概念でより早い提唱として「企業中心社会」(大沢, 1993)がある。

[\(スライドジャンプ用リンク\)](#)

需要項目で見た成長 寄与度

- 高度成長期も安定成長期も、民間設備投資が民間最終消費よりも高率で成長した
- ただし最終消費の方が絶対額が大きかったので成長への寄与度は最終消費の方が大きかった

項目	年度	高度成長期 (1956-72)	安定成長期 (1973-94)	低成長期 (1995-2019)
国内総支出		9.3	3.4	0.9
民間最終消費支出		8.7 (5.5)	3.4 (2.0)	0.7 (0.4)
民間住宅		15.5 (0.8)	2.0 (0.1)	-1.5 (-0.1)
民間企業設備		17.3 (1.6)	4.2 (0.6)	1.3 (0.2)
民間在庫品増加		(0.2)	(-0.0)	(0.0)
政府最終消費支出		4.4 (0.6)	3.3 (0.3)	1.7 (0.3)
公的固定資本形成		14.0 (1.0)	2.9 (0.2)	-1.8 (-0.1)
財・サービスの輸出		14.0 (0.6)	6.6 (0.6)	4.2 (0.5)
(控除)財・サービスの輸入		14.7 (0.8)	4.8 (0.4)	3.2 (0.3)

注:小峰(2016, p. 39)の手法を援用。各数値は期間(年度)の年単純平均成長率。カッコ内は単純平均寄与度。

出所:高度成長期,安定成長期は1998年度,低成長期は2019年度の国民経済より作成。

供給側から見た成長率の要因分解(1)

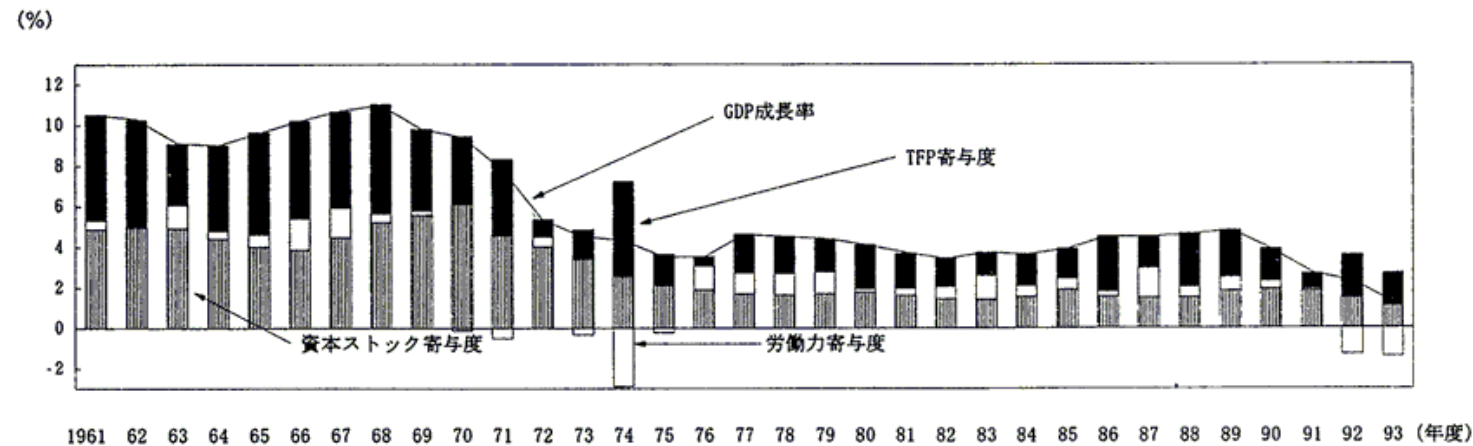
- 成長会計による分析
 - 資本投入の寄与
 - 労働投入の寄与
 - TFP(_____)向上による寄与
 - 資本と労働の貢献分以外の残差
 - 技術進歩,規模の経済,外部経済・不経済,生産要素の「質」の変化,稼働率,狭義の残差を含む(手法により「質」が別項目として分離できることもある)

[\(スライドジャンプ用リンク\)](#)

供給側から見た成長率の要因分解(2)

- 高度成長期: 資本投入 > TFP。盛んな設備投資による
- 安定成長期: 資本ストック寄与率が下がり, TFP > 資本投入

成長率の寄与度分解



- (備考)
1. 経済企画庁「国民経済計算」、「民間企業資本ストック統計」、総務庁「労働力調査」、労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 3. 労働力 = 総実労働時間 × 就業者数
 4. $TFP = GDP \text{ 成長率} - \text{資本分配率} \times \text{資本ストック伸び率} - \text{労働分配率} \times \text{労働力伸び率}$

出所: 『経済白書』1995年版, 図2-6-4。

供給側:労働力の投入

- 農村・農業から都市・工業への労働移動
- 農業は衰退したが農家の所得は向上した(
 - 当初, 農家の低所得が労働移動を規定
 - 就業者あたり所得は低いままだったが,

農家の世帯員あたり所得を引き上げた(荒幡・坂根, 2018, pp.185-187)

ISバランスと資金循環(予備知識)(1)

- 資金循環の各部門の合計はゼロになる
- これはISバランスによる
 - Y: 所得, C: 民間消費, I: 民間投資, S: 民間貯蓄
 - $Y=C+I$, $Y=C+S$, $I=S$
 - 政府支出(G), 税収(T)と輸出入(Ex,Im)を加えると
 - $Y=C+I+G+(Ex-Im)$ (支出の方程式)
 - $Y=C+S+T$ (所得処分の方程式)
 - よって, 以下の恒等式が事後的に成り立つ
 - $I+G+(Ex-Im)=S+T$
 - $I-S+(Ex-Im)=T-G$
 - 投資-貯蓄+純輸出=税収-政府支出
 - 民間資金不足+海外部門資金不足=政府資金余剰

ISバランスと資金循環(予備知識)(2)

- 言い換えると
 - 民間資金不足+海外部門資金不足=政府資金余剰
 - 民間資金不足+海外部門資金不足-政府資金余剰=0
 - 民間資金不足+海外部門資金不足+政府資金不足=0

高成長期の資金循環

(スライドジャンプ用リンク)

部門別資金過不足 (対名目GDP比) の推移

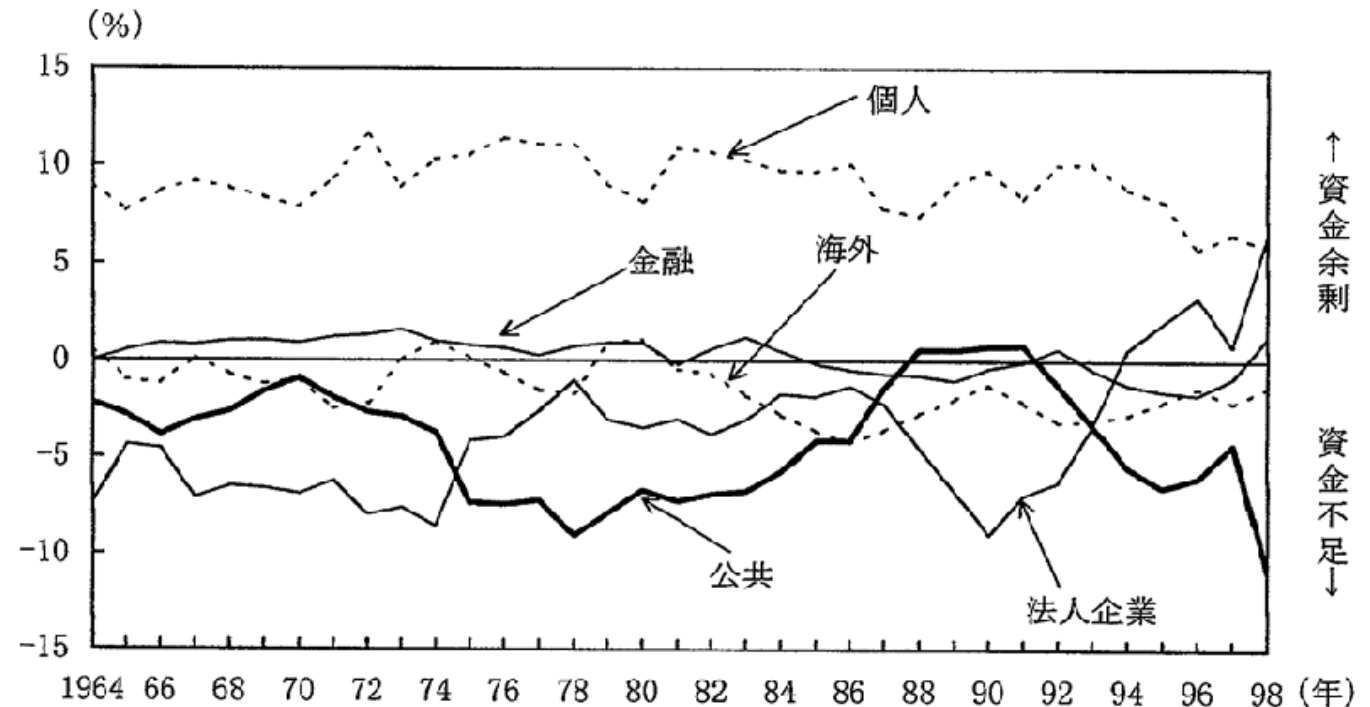
● 高成長期のパターン

－ 民間資金余剰

- ・ 個人は余剰
- ・ 企業は不足

－ 公共部門はバブル期を除いて資金不足

－ 海外は好況末期に余剰でそれ以外は不足



- (備考) 1. 日本銀行「経済統計月報」による。
 2. 数値は年ベース。
 3. 各経済主体の資金過不足は、その主体の貯蓄投資差額に等しく、また、公共部門の資金過不足は財政収支を、海外部門の資金過不足は日本の経常収支を意味する。

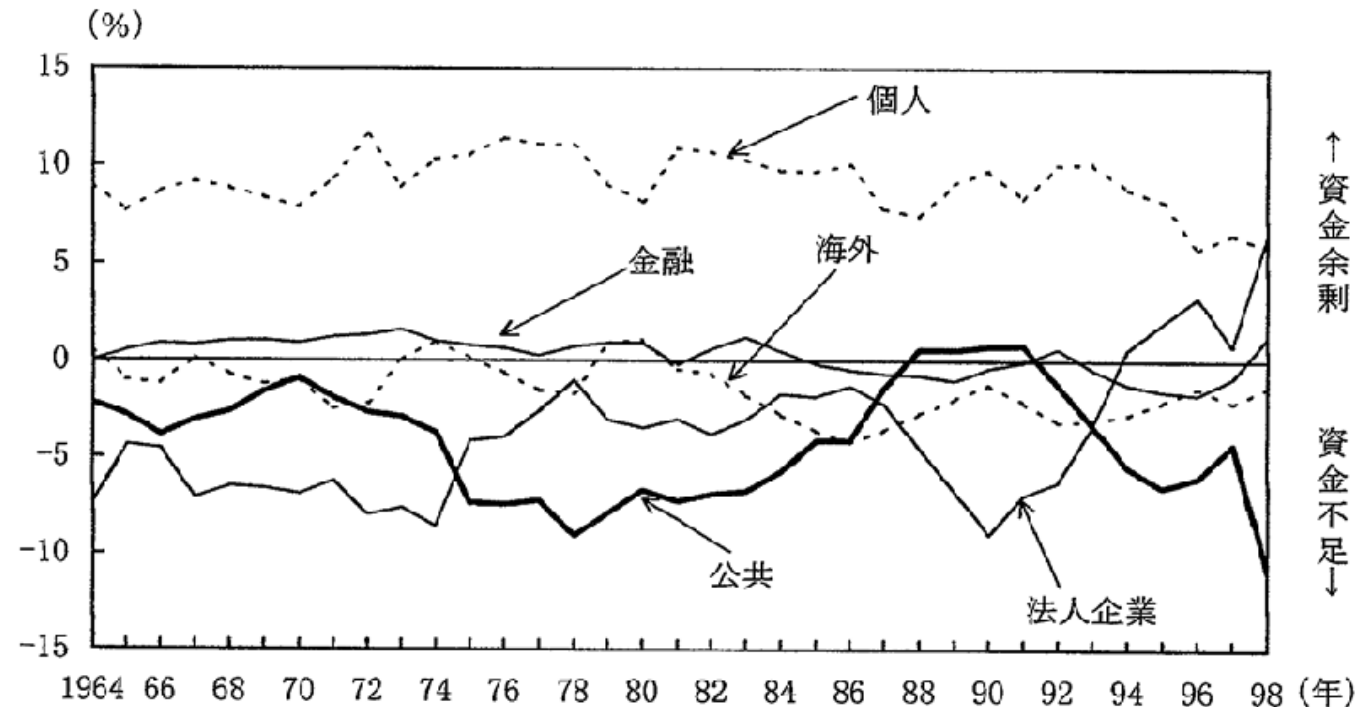
出所:『経済白書』1999年版, 図1-9-2。

高成長期の資金循環

(スライドジャンプ用リンク)

- 企業の資金不足は、債務を増やして盛んに投資を行ったことの反映
- 海外部門の動きは、景気の過熱とともに計上収支が赤字化し、外貨準備制約から金融引き締めを余儀なくされたことを反映(国際収支の天井)。やがて輸出産業に競争力がつき、好況期にも經常収支が黒字(=海外部門が赤字)となった
- 個人の貯蓄は、所得が大きくなったことの反映
- 公共部門は一定の財政赤字を出してインフラ整備を行うとともに需要を支えた

部門別資金過不足 (対名目GDP比) の推移



- (備考)
1. 日本銀行「経済統計月報」による。
 2. 数値は年ベース。
 3. 各経済主体の資金過不足は、その主体の貯蓄投資差額に等しく、また、公共部門の資金過不足は財政収支を、海外部門の資金過不足は日本の經常収支を意味する。

出所:『経済白書』1999年版, 図1-9-2。

投資増加の特徴：供給増と需要増

- 家計貯蓄が資本蓄積をファイナンスしたと言われることが多いが、むしろ企業の投資の強さの結果が高貯蓄
 - 強い投資による家計所得増が国内消費も拡大，競争力が輸出市場を拡大，インフラ整備が政府支出を拡大。投資が生んだ供給力は需要増によって支えられた。所得の伸びに対応して民間貯蓄が生まれた
- 高い家計貯蓄率とその原因(経済企画庁編(1997, pp.35-36))
 - 1960年代に15%前後，70年代半ばに20%超
 - 戦後初期の資産蓄積水準の低さ
 - 所得の急速な伸び。消費が拡大してなお貯蓄の余地があった
 - 社会保障未整備への不安

4 低成長期としての現在

バブル経済の発生

- ベースとしての土地神話
 - 確実な_____としての土地に依拠して企業活動を拡大
- 1980年代後半の低金利政策
 - 1985年9月G7プラザ合意→1986年円高不況を受け, 内需拡大を誘導
 - 国際協調(アメリカへの資金流入維持)
- 金融機関が製造業に次ぐ成長分野を模索
 - 金融自由化(直接金融の台頭)で競争激化
 - 流通, 都市開発, リゾートなどへの貸し込み
 - 土地依存の審査基準
- 民間部門投資超過 = 不健全な債務増加に([スライド35](#))

バブル崩壊の衝撃

- 巨額のキャピタル・ロス
- 逆資産効果

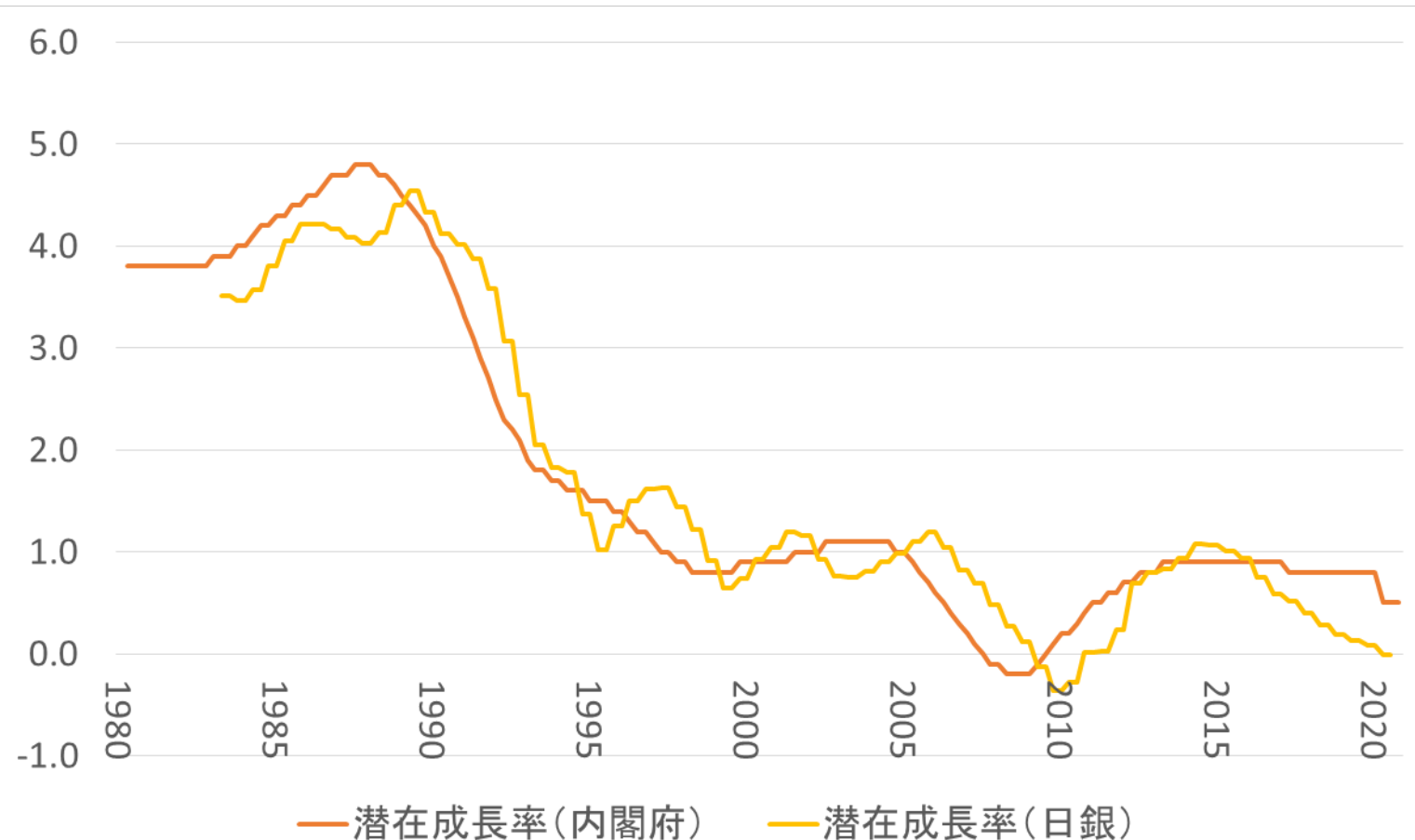
不良債権処理と金融機構の動揺

- 不良債権の累積と処分の遅れ(～2000年代前半)。
 - 景気回復により正常債権に復帰すると期待
 - 「護送船団」行政からの切り替えの遅れ
 - 公的資金投入の遅れ: _____論と_____論の間で動揺

出所:三和・原編(2010,
p.188)。

成長停滞の要因(供給側1)

- 潜在成長率
そのものが
下がっている
- 2020年第1
四半期で内
閣府0.8%,
日銀0.08%
- 仮に需要が
十分にあって
も低成長しか
実現できない

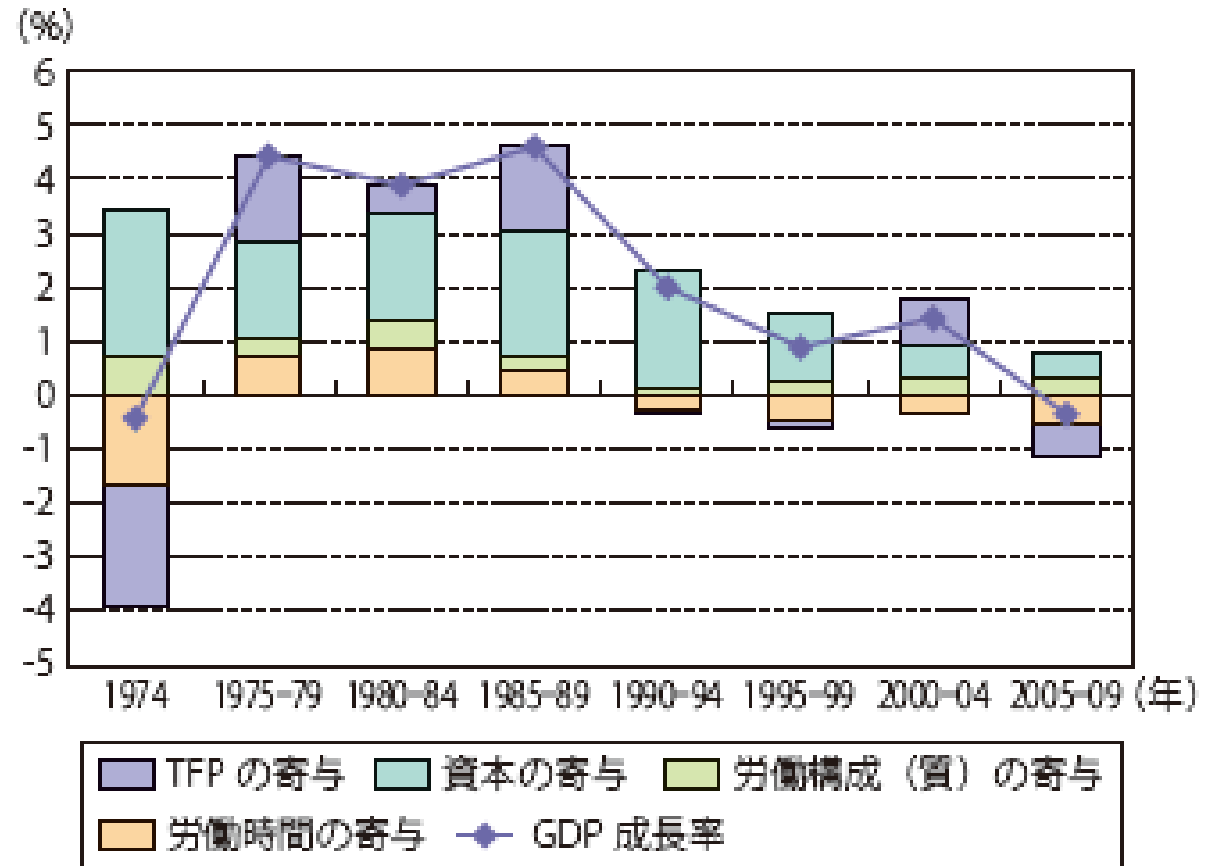


日本の潜在成長率推移(1980-2020年)単位は%。

出所:内閣府『月例経済報告』2021年2月19日,日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」2021年1月6日より作成。

成長停滞の要因 (供給側2)

- 実現した成長率の成長会計による供給側要因分解からみた低成長期の問題
 - TFP上昇率の停滞
 - 生産性の低下
 - 労働時間の短縮
- 基本は生産性の問題
 - 既存の財・サービスを少ない労働で生産する
 - 付加価値の高い新製品・サービスの生産も生産性を高める
 - 生産性が低いまま再び長時間労働をするという選択肢は考えにくい



	1974	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09
GDP成長率	-0.4	4.4	3.9	4.6	2.0	0.9	1.4	-0.4
労働時間の寄与	-1.7	0.7	0.8	0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5
労働構成(質)の寄与	0.7	0.3	0.6	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3
資本の寄与	2.7	1.8	2.0	2.3	2.2	1.2	0.6	0.5
TFPの寄与	-2.2	1.6	0.5	1.6	-0.1	-0.2	0.8	-0.6

資料：EU KLEMS2012年版から作成。

成長停滞の要因（供給側3）

- 日本の労働生産性は高くない
- とくに非製造業が低い
- IT化の遅れも指摘されるが、長期の傾向なので、むしろ自営業・自営的中小零細企業の多さの影響

出所：日本生産性本部（2020, p.4, 28）。

輸出産業の国際競争力停滞

- 貿易特化係数(国際競争力の簡単な指標)による分析
 - 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)
- 日本国内の製造業の国際競争力低下
 - 自動車は堅調
 - 機械は下げ止まり
 - 電気機器の低下
 - 鉄鋼は輸出額がやや少ないが堅調
- 1964年以後一貫して黒字だった貿易収支が2012-2014年は赤字に
 - 内需が豊かな証拠ならばとくに問題ないが、むしろ輸出産業の交代がうまくいっていない証拠

日本の産業別輸出額と貿易特化係数

順位	項目	輸出額 (10億ドル)	シェア (%)	貿易特化係数		
				1990	2000	2011
1	一般機械 (HS84)	171	21.9	0.64	0.42	0.45
2	自動車 (HS87)	148	18.9	0.79	0.79	0.79
3	電気機械 (HS85)	129	16.5	0.71	0.41	0.17
4	精密機器 (HS90)	46	5.8	0.55	0.42	0.29
5	鉄鋼 (HS72)	42	5.4	0.34	0.58	0.58
6	プラスチック (HS39)	30	3.9	0.37	0.33	0.33
7	有機化学品 (HS29)	25	3.1	0.10	0.19	0.13
8	貴石、貴金属 (HS71)	17	2.2	-0.86	-0.59	0.11
9	鉱物性燃料 (HS27)	16	2.1	-0.96	-0.96	-0.89
10	ゴム (HS40)	15	1.9	0.46	0.53	0.33
—	全品目	784	100.0	0.10	0.11	-0.04

備考：1. HS2 桁分類で 2011 年の輸出額上位 10 品目（輸出の 81.7%）を掲載。

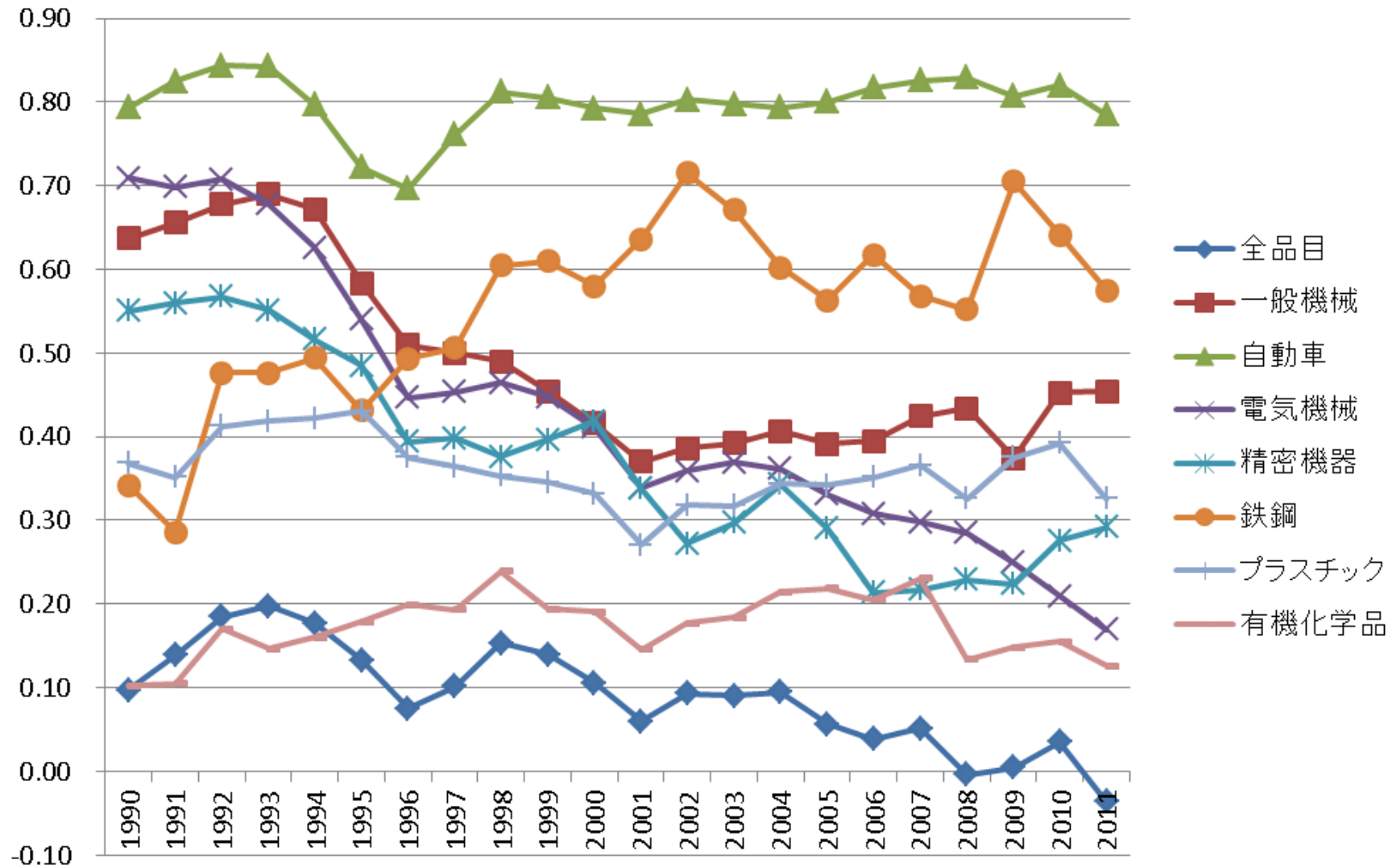
2. 船舶 (HS89) は便宜置籍船を含むため除外した。

資料：国連 Comtrade から作成。

注：コンピュータは一般機械に含まれる。白物家電、AV機器、重電機器は電気機器に含まれる。

出所：『通商白書』
2013年版, 3分3章2
節2. (2)。

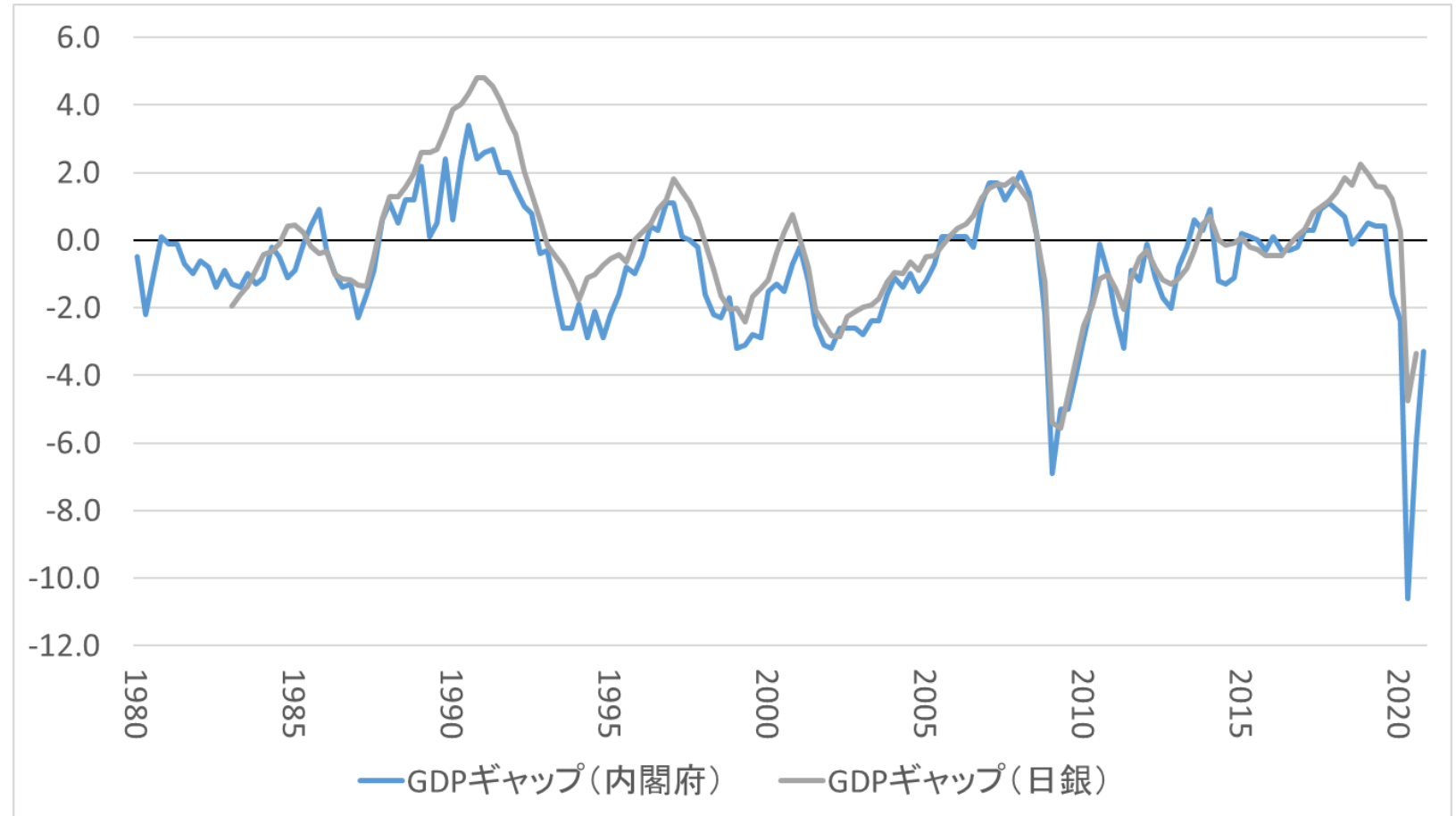
日本の産業別貿易特化係数推移



出所:『通商白書』2013年版, 3分3章2節2. (2)のデータにより作成。

成長停滞の要因(需要側1)

- 継続的需要不足によりGDPギャップが発生
 - 1990年代前半: バブル崩壊
 - 1990年代後半: アジア金融危機
 - 2008年: 世界金融危機
- 2016-17年に見かけ上は解消したが、全部雇用のため実態は異なる
- コロナ危機で急拡大
 - 必ずしも需要要因だけでなく、供給・需要が双方ストップした
- [\(スライドジャンプ用リンク\)](#)



日本のGDPギャップ(1980-2020年)

単位は%

出所: 内閣府『月例経済報告』2021年2月19日, 日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」2021年1月6日より作成。

成長停滞の要因(需要側2)

- 民間最終消費, 民間企業設備投資の成長率, 寄与度とも停滞
- 政府最終消費支出の成長率が民間最終消費, 民間企業設備投資より大きい。寄与度も民間企業設備投資より大きい
- ただし公的固定資本形成はマイナスに
- 輸出が成長率, 寄与度とも最高の項目に

→

項目	年度	高度成長期 (1956-72)	安定成長期 (1973-94)	低成長期 (1995-2019)
国内総支出		9.3	3.4	0.9
民間最終消費支出		8.7 (5.5)	3.4 (2.0)	0.7 (0.4)
民間住宅		15.5 (0.8)	2.0 (0.1)	-1.5 (-0.1)
民間企業設備		17.3 (1.6)	4.2 (0.6)	1.3 (0.2)
民間在庫品増加		(0.2)	(-0.0)	(0.0)
政府最終消費支出		4.4 (0.6)	3.3 (0.3)	1.7 (0.3)
公的固定資本形成		14.0 (1.0)	2.9 (0.2)	-1.8 (-0.1)
財・サービスの輸出		14.0 (0.6)	6.6 (0.6)	4.2 (0.5)
(控除)財・サービスの輸入		14.7 (0.8)	4.8 (0.4)	3.2 (0.3)

注: スライド28と同一手法で作成。
出所: 高度成長期, 安定成長期は1998年度, 低成長期は2019年度の国民経済より作成。

家計所得の停滞

- 可処分所得と消費支出の停滞
 - 家計調整可処分所得平均増加率
 - 1980年代: 2.8% → 90年代 1.5%
→ 2000-09年度 _____
- 家計貯蓄率低下とその要因
 - 消費の拡大を反映しているならよいが、そうではない
 - 高齢化を反映
 - 成長率低下による貯蓄余力の低下を反映

格差の再拡大

- 所得分布20分位値の実質所得(1981年基準)の年次変化で見ると.....
 - 下位層の格差拡大
 - 1990年代半ば以降, 中央値以下層の実質所得低下
 - 再分配後も緩和効果が弱い

出所: 森口(2017, p.34)。

貧困の再拡大

- 相対的貧困率の上昇
 - 和田・木村(1998)と定義が異なるので注意
 - 日本(とアメリカと韓国)は再分配効果が相対的に弱い
 - AよりもBの方が順位が高くなる年が多い
 - イギリス, ドイツ, フランスほど数値が下がらない

原資料: OECD, Income Distribution Databaseより
森口千晶氏作成。
出所: 森口(2017, p.34)。

企業は利益を上げていたか(1)

- 売上高営業利益率は高成長期より低下したがバブル崩壊を底に回復

法人企業売上高営業利益率の長期推移

出所: 法人企業統計調査より本川裕氏が作成。『社会実情データ図録』ウェブサイト

(<https://honkawa2.sakura.ne.jp/4600.html>) (2022年4月17日閲覧)。

企業は利益を上げていたか(2)

- 売上高経常利益率は高成長期より上昇
- 売上高営業利益率を上回る。金利低下，財務収益向上のため

法人企業売上高経常利益率の長期推移

出所：法人企業統計調査より本川裕氏が作成。『社会実情データ図録』ウェブサイト

(<https://honkawa2.sakura.ne.jp/4600.html>) (2022年4月17日閲覧)。

企業は利益を上げていたか(3)

- 売上高当期純利益率は20世紀末まで低下し続けた後、急速に回復して高成長期を上回った
 - 低成長期になって事業の整理・再編が2000年ごろまで続いた
- 企業は低成長期になってから配当を増加させた
- 配当を増加させてもなお、景気変動によって上下するが社内留保(狭義内部留保)も積み上げた

法人企業売上高当期純利益率とその配分の長期推移
出所: 法人企業統計調査より本川裕氏が作成。『社会実情データ図録』ウェブサイト
(<https://honkawa2.sakura.ne.jp/4610.html>)
(2022年4月17日閲覧)。

大企業は利益を再投資したか(1)(小栗, 2017)

- 企業は利益を計上している。問題は利益の上げ方と、利益の使い方
- 21世紀に入ってから、大企業が純資産＝広義の内部留保の
1)絶対額を増やすとともに2)総資産に占める割合を大きくする傾向(＝負債を抑制する傾向)
 - 広義の内部留保＝企業の純資産＝利益剰余金＋資本剰余金＋各種引当金・準備金
 - 狭義の内部留保＝公表内部留保＝利益剰余金(利益のうち株主に配当せず社内留保した部分)
- 利益剰余金／総資産(小栗, 2017)
 - 1990年:12.0%→2000年:14.7%→2010年:19.5%→2015年:22.4%

大企業は利益を再投資したか(2)(小栗, 2017)

- 内部留保の増加要因と使途(2001-2015年度)

注

- ・対象は資本金10億円以上の企業。
- ・従業員給付とは従業員給与・賞与と福利厚生費の合計額。
- ・従業員給付削減分と法人税減税分とは, 2001年の水準を支払っていた場合と現実との差額。
- ・新株発行や合併などによる資金の増加分は資本剰余金で測っている。

大企業は利益を再投資したか(3)(小栗, 2017)

- 内部留保されずに配当された金額も増えている
 - 同時期の配当増分の累積は84.8兆円
- バランスシートの負債・純資産側は以下の解釈を可能にする
 - 製品・サービスの販売増や高付加価値化などで得た利益は、株主への配当に貢献した(株主資本主義化)
 - 従業員給付削減(労働者の負担)と法人税減税(納税者の負担)は公表内部留保増に貢献した
- バランスシートの資産側
 - 金融資産(現金・有価証券), 自社株を購入した金庫株, 子会社投資は増大
 - 設備ストック(有形固定資産)は減少している(217.9兆円→195兆円)
- 利益増が設備増に結び付いていない＝投資が伸び悩んでいる
 - フローではアベノミクス開始以後増大しているが([前掲スライド](#)), 償却・除却されるものと相殺されている
 - 金融資産購入や他社の合併・買収は, 当該企業にとっては「投資」でもマクロ的には投資ではないことに注意(社会的に生産能力を生み出していない)

大・中小企業とも実物資産への投資が停滞

- 固定資産比率の縮小
- 大企業では株式(固定資産)すなわち関係会社株式等の増加に投じられている
- 中小企業では
現預金比率が
増大
 - 借り入れ制約
に直面する中
堅中小企業
は、いざという
時のために現
預金を保有す
るという予備
的動機がはた
らく(福田,
2017)

出所: 峯岸(2021, p. 14)。

資金余剰となった民間企業

- 長期時系列(1998年までの時期は[スライド36](#)で表示)
 - 企業が資金不足＝投資超過から資金余剰＝貯蓄主体に移行している
 - 利潤が債務の返済と金融資産蓄積に用いられ、設備投資が停滞したことの反映
 - 政府が資金不足＝財政赤字＝支出超過を拡大して需要を底支え

部門別資金過不足の推移

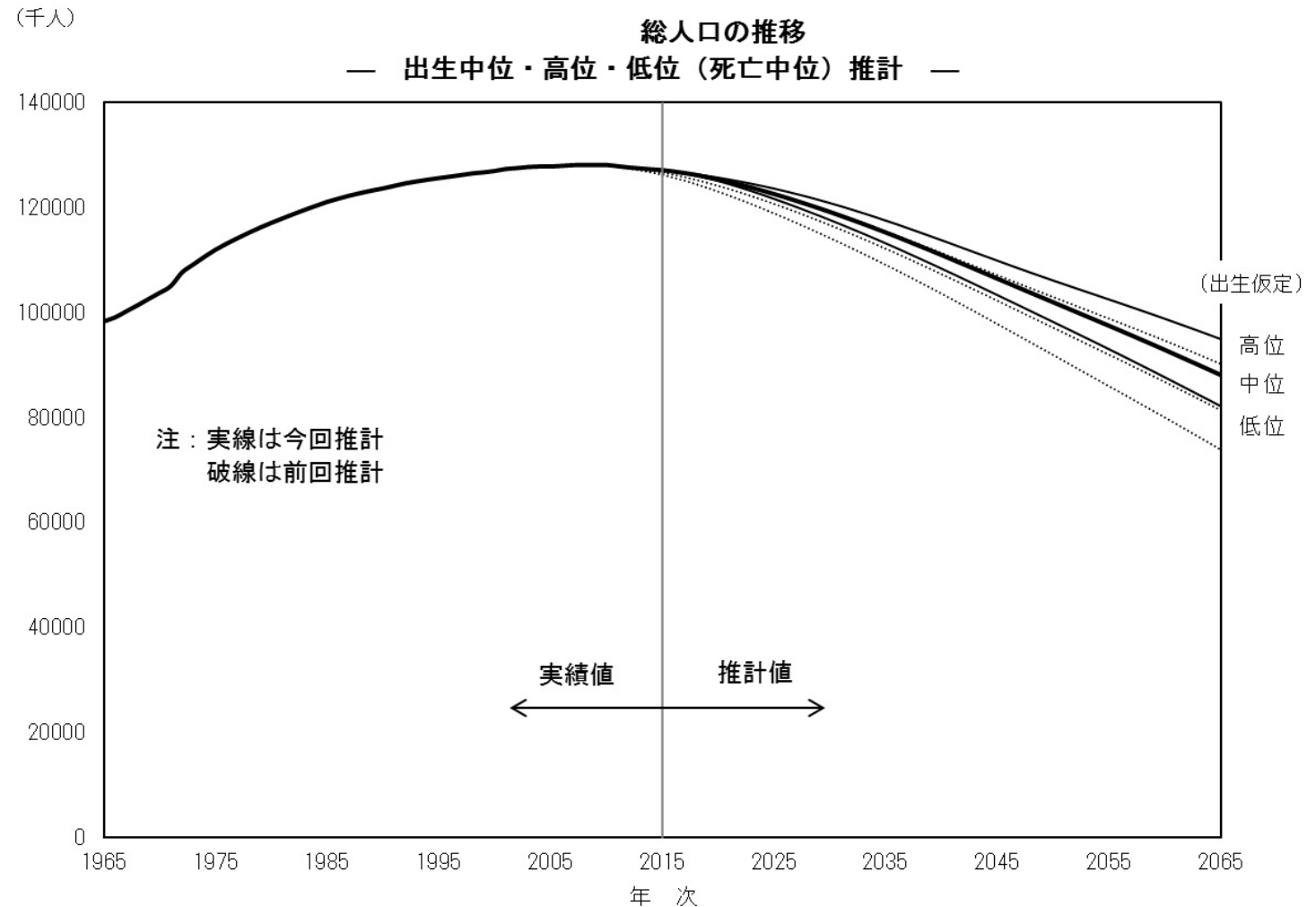
注：年は暦年

出所：日本銀行『資金循環統計』「参考図表 2021年第3
四半期の資金循環(速報)」。

避けられない人口減少

• 総人口の減少見込み

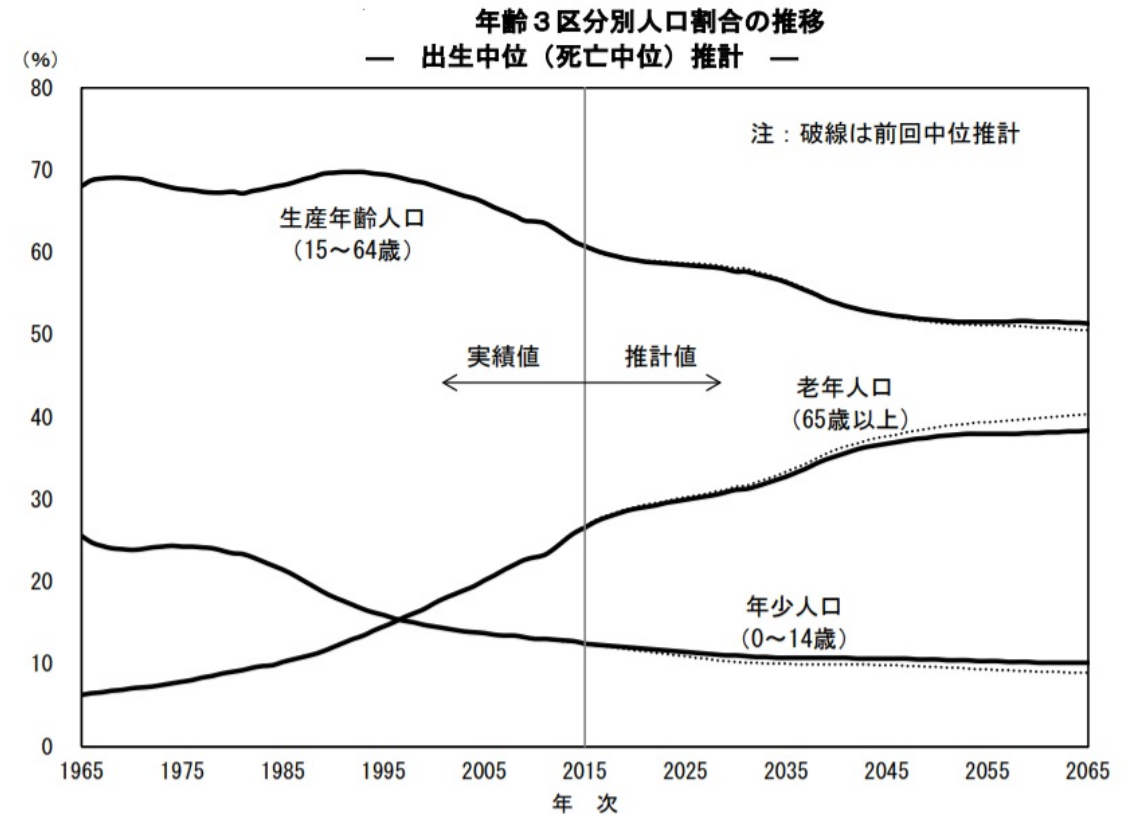
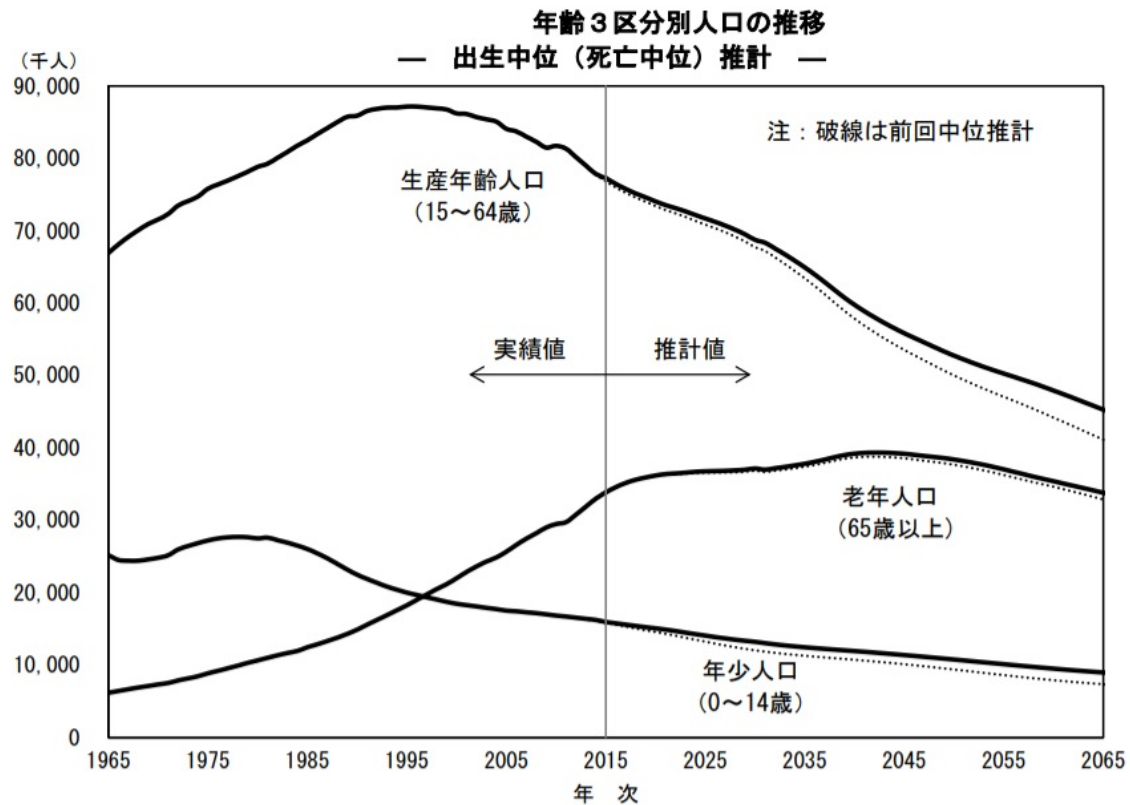
- 出生率が上がったところで減少自体は止められない
- 出生率低位なら2049年, 中位なら2053年, 高位でも2059年に1億人を割る。



出所：国立社会保障・人口問題研究所(2017, p.21)。

高齢化の見通し(1)

- 生産年齢人口と年少人口は絶対数・比率とも低下
- 老年人口絶対数は2042年まで上昇，以後低下。比率は上昇



高齢化の見通し(2:経済成長)

- さらなる成長鈍化の問題(人口オーナス)
 - 1990-2010年と同様年1.5%の生産性成長の場合の予測
 - 1人当たりGDPは成長できるがダメージは大きい
 - GDP成長率へのダメージはさらに大きく、一定期間はゼロ成長やマイナス成長も

	生産性 変化率	生産年 齢人口 シェア 変化幅	1人当 たりGDP 変化率	人口変 化率	GDP成 長率	GDP年 あたり 成長率
2015- 2025	16.1%	-3.8%pt	11.7%	-3.6%	7.7%	0.7%
2025- 2035	16.1%	-3.7%pt	11.8%	-6.0%	5.1%	0.5%
2035- 2045	16.1%	-6.9%pt	8.0%	-7.6%	-0.2%	0.0%
2045- 2055	16.1%	-1.7%pt	14.1%	-8.4%	4.5%	0.4%

注:小峰(2017)のフォーマットを借用。変化率・成長率は一番右を除いて10年間のもの。生産性変化率を年+1.5%向上と仮定。生産年齢人口, 総人口は国立社会保障・人口問題研究所(2017)より作成。

高齢化の見通し(3:世代間分配)

- 2015→2025→2035年の変化

日本の年齢3区分別人口推移見通し

	2015年	2025年	2035年
生産年齢人口(15-64歳)	77282	71701	64942
老年人口(65歳以上)	33868	36771	37817
年少人口(0-14歳)	15945	14073	12457
生産年齢人口／老年人口	2.3	1.9	1.7
生産年齢人口／年少人口	4.8	5.1	5.2
生産年齢人口／従属人口	1.6	1.4	1.3

注:単位は1000人。出生率・死亡率とも中位の場合。

出所:国立社会保障・人口問題研究所(2017)より作成。

具体的には何が起こるか？

出所:河合(2017, pp.22-23)。

高齢者間の格差(1)

- いわゆる「2000万円問題」とは何か
 - 65歳以降, 30年間生きるならば貯蓄を2000万円取り崩して暮らさねばならないという試算(金融審議会 市場ワーキング・グループ, 2019)。他の試算では1200万円(梶, 2020, p. 5)。
 - 若いうちに貯蓄し, 高齢になったら貯蓄を取り崩すこと自体は当たり前。十分貯蓄を持てるかどうかへの不安から問題になった
- 高齢者の金融資産形成には大きな格差がある

高齢者間の格差(2)

- 金融資産残高600万円以下の家計は資産取り崩し可能年数が30年を下回っており、リスクが高い
- 今後、高リスクの家計が増えていくと予想される
- 必要とされる対策
 - 高齢者雇用促進
 - 財源調達→社会保障制度安定
 - 所得再分配強化

人口減少・高齢化・低成長の経済問題(1)

- 従属人口／生産年齢人口比が上昇することの影響(前掲)
 - マクロ的に: 医療, 年金, 介護のコストと労働力
 - ミクロ的に: 「ダブルケア」問題
- 高齢化は格差拡大, 貧困層拡大を伴う(前掲)
 - 高齢層は若年層よりも所得・資産格差が_____ため(橘木, 2016, 第1章), 老年人口比率が上昇すると社会全体の格差も_____
- 単身者増加に伴う問題
 - 単身者はどのように増えるか
 - まず高齢層: 平均寿命が長くなると, 配偶者に先立たれた後の人生が長くなる
 - 格差・貧困の拡大→単身の若・中年低所得単身者増→その高齢化
 - 出生率回復問題: 日本の慣習の中では単身増＝出生率低下
- 地方の自治体消滅問題と大都市の介護問題

人口減少・高齢化・低成長の経済問題(2)

- 崩壊に向かう「日本型平等社会」
 - 男性稼ぎ手世帯で安定した経済生活を送れる割合が縮小(VI章で詳述)
 - それ以外の世帯での生活困窮(VI章で詳述)
 - どのような世帯でも直面する「ダブルケア」問題(またはシングルケア＋少子化問題)
- 「日本型平等社会」の制度・慣行を変えないと経済活性化・出生率回復は不可能
 - 「日本型平等」を享受できない非正規稼ぎ手世帯や単身世帯の増加
 - 「ダブルケア」問題を_____に負わせている限り、「1億総活躍」は不可能
 - 性別分業が固定している限り, 女性にとって結婚がリスク要因になる
 - 格差が進行すると, さらに低所得層で結婚と子どもを持つことへの動機づけが弱まる
 - 男性にとっては主な稼ぎ手を期待されるが故に負担となり, 女性にとって育児の労働と費用, 死別・離別がリスクとなる

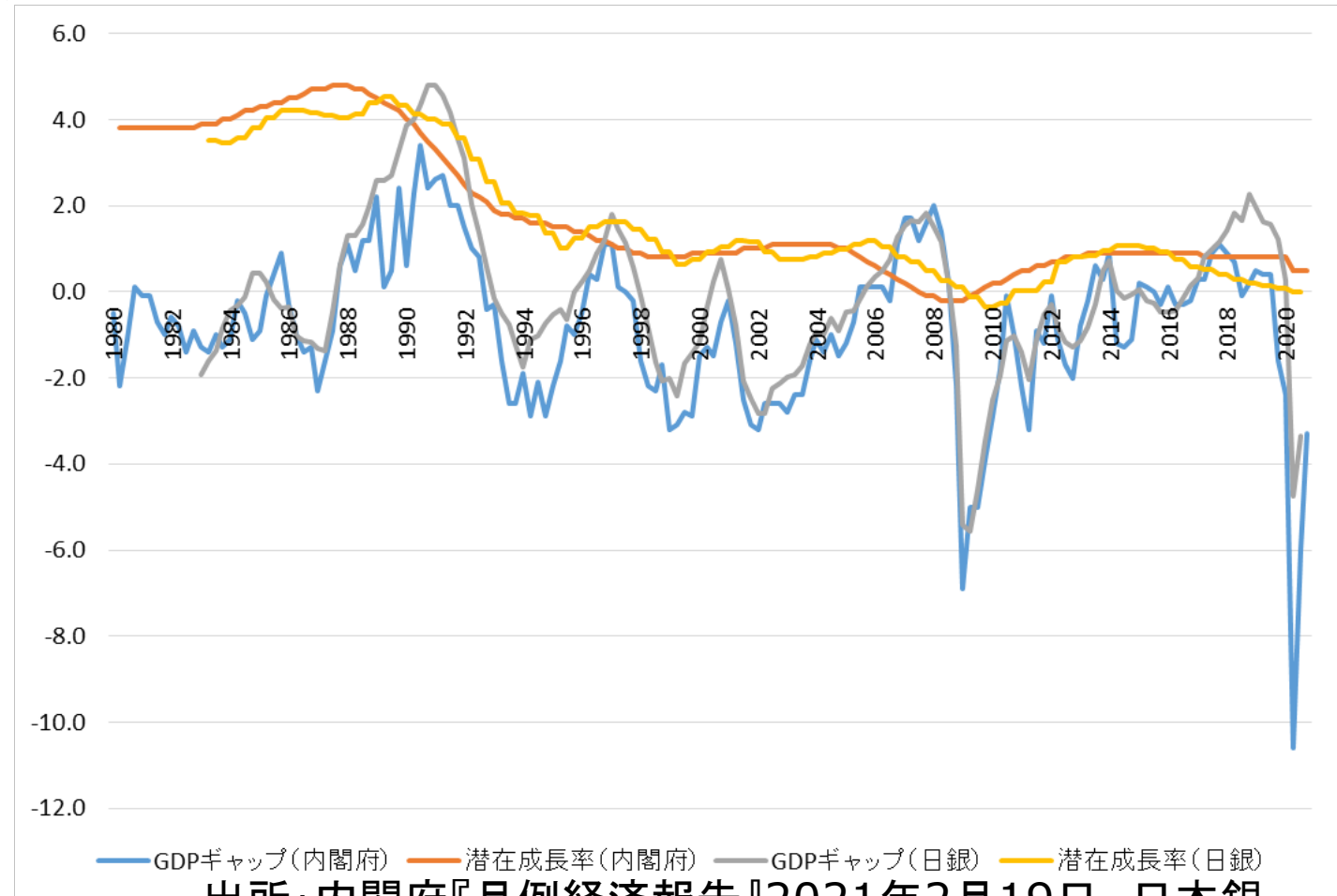
5 小括

戦後経済史の把握

- 戦後改革と逆コースのダイナミズムが戦後日本資本主義の制度の枠組みを創り出し、より具体的には高成長の制度的構造を準備した
- 高成長の制度的構造が有効に作用することで経済成長が達成され、日本型平等社会が形成された。この意味で、高度成長期と安定成長期は「高成長期」とまとめられる
 - 日本は高成長(高度成長＋安定成長)を達成し、経済大国になった
 - 戦後経済の枠組みと家族の在り方の相互作用から日本型平等社会が形成された
- 低成長期とは、従来の制度的構造が高成長を生み出せず、日本型平等社会が動揺するようになった時期のこと
 - では、なぜ、どのように低成長になったのか？

日本経済の制度的構造は、どのように、なぜ 低成長に陥ったのか(1)

- 繰り返し掲載している右の図から、供給側と需要側の双方に問題があることは明らか



出所: 内閣府『月例経済報告』2021年2月19日, 日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」2021年1月6日より作成。

日本経済の制度的構造は、どのように、なぜ低成長に陥ったのか(2)

- これ以後の章で、以下のように論じる
- 潜在的には供給側の問題：潜在成長率の低下
 - イノベーションの停滞の問題(V章)
 - 労働力有効活用の問題(IV章)
 - 日本的雇用慣行
- 直接には需要側の問題：需要の不足
 - 投資の停滞の問題(IV章)
 - 利潤はあるが投資しない
 - 消費の停滞の問題(IV章とVI章)
 - 賃金が上がらないがゆえに消費が停滞
 - 家計所得がある層でも消費しない

普遍的な課題先進国の日本, 独自の日本

- 経済成熟の先端的な課題に真っ先に直面する国としての日本
 - バブル崩壊とその対応
 - 低成長の持続
 - 人口高齢化
 - 近隣の新興国の経済発展に対する対応
 - 高齢者・女性の労働参加拡大
 - 新興国にとっても「あり得る明日の姿」かもしれない
- しかし, 日本資本主義の独自性もある
 - 全部雇用
 - 企業の新陳代謝の弱さ
 - 賃上げ圧力の弱さ

参考文献(1)

- 荒幡克己・坂根嘉弘(2018)「戦時期から高度成長期の農業」(深尾京司ほか編『岩波講座日本経済の歴史5 現代1』岩波書店)。
- 石井寛治(2015)『資本主義日本の歴史構造』東京大学出版会。
- NHK取材班編(1993)『ドキュメント太平洋戦争1 大日本帝国のアキレス腱:太平洋・シーレーン作戦』角川書店。
- 大石嘉一郎(1974)「戦後改革と日本資本主義の構造変化」(東京大学社会科学研究所編『戦後改革 I 課題と視角』東京大学出版会)。
- 大内力(1974)「戦後改革と国家独占資本主義」(東京大学社会科学研究所編『戦後改革 I 課題と視角』東京大学出版会)。
- 大沢真理(1993)『企業中心社会を超えて』時事通信社。
- 奥野正寛・岡崎哲二編(1993)『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社。
- 小栗崇資(2017)「大企業における内部留保の構造とその活用」『名城論叢』17(4), 名城大学経済・経営学会, 3月, 1-14頁(http://wwwbiz.meijo-u.ac.jp/SEBM/ronso/no17_4/06_oguri.pdf)。
- 梶朋美(2020)「高齢者の保有金融資産の現状及び課題」『調査と情報』1103, 国立国会図書館(https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11510900_po_1103.pdf?contentNo=1)。

参考文献(2)

- 河合雅司(2017)『未来の年表』講談社。
- 経済企画庁編(1997)『戦後日本経済の軌跡』大蔵省印刷局。
- クリステンセン, クレイトン(伊豆原弓訳)(2001)『イノベーションのジレンマ 増補改訂版』翔泳社。
- クリステンセン, クレイトン&レイナー, M.(櫻井祐子訳)(2003)『イノベーションへの解』翔泳社。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2017)『人口問題研究資料』第336号 (http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf)。
- 小峰隆夫(2016)『最新日本経済入門(第5版)』日本評論社。
- 小峰隆夫(2017)『日本経済論講義』日経BP社。
- 小峰隆夫・村田啓子(2020)『最新日本経済入門(第6版)』日本評論社。
- 柴田武男(2016)「貸与制奨学金の思想的源流：大日本育英会創設の議論から」『聖学院大学論叢』第29巻第1号, 47-60頁 (<http://doi.org/10.15052/00001691>)。
- 日本生産性本部(2020)『労働生産性の国際比較2020』(https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/report_2020.pdf)。
- 橘木俊詔(2016)『老老格差』青土社。
- 野口悠紀雄(1995)『1940年体制』東洋経済新報社。
- 野村正實(2008)『雇用不安』岩波書店。

参考文献(3)

- 原朗(1975)「『大東亜共栄圏』の経済的実態」『土地制度史学』第18巻第3号, 土地制度史学会, 1-28頁(のち原朗(2013)『日本戦時経済研究』東京大学出版会に収録)
(https://doi.org/10.20633/tochiseido.18.3_1)。
- 原朗(1995)「戦後五〇年と日本経済」『年報日本現代史』創刊号, 東出版, 79-111頁(のち原朗(2013)『日本戦時経済研究』東京大学出版会に収録)。
- 原朗(1999)『日本経済史』放送大学教育振興会。
- 福田慎一(2017)「企業の資金余剰と現預金の保有行動」『フィナンシャル・レビュー』132, 財務省財務総合政策研究所, 10月, 3-26
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r132/r132_01.pdf)。
- 峯岸直輝(2021)「日本の経済主体別にみた資金需給と金融資産・負債の動向」『内外経済・金融動向』No. 2021-2, 信金中央金庫地域・中小企業研究所, 1-23
(<https://www.scbri.jp/PDFnaigaikeizai/scb792021y02.pdf>)。
- 三平剛(2016)「異次元の金融政策の効果とリスク」(金森久雄・大守隆編『日本経済読本(第20版)』東洋経済新報社)。
- 三和良一・原朗編(2010)『近現代日本経済史要覧 補訂版』東京大学出版会。
- 村田啓子(2016)「国民生活の現状と格差問題」(金森久雄・大守隆編『日本経済読本(第20版)』東洋経済新報社)。
- 森駿介(2019)「金融資産の保有状況で異なる老後資金問題」大和総研, 7月24日
(https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20190724_020919.html)。

参考文献(4)

- 森口千晶(2017)「日本は『格差社会』になったのか」Discussion Paper Series A, No.666, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 1-40頁
(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Common/publication/DP/DPS-A666.pdf>)。
- 和田有美子・木村光彦(1998)「戦後日本の貧困」『季刊社会保障研究』第34巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, 90-102頁
(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/00340110.pdf>)。
- 内閣府『月例経済調査報告』(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>)
- 『経済白書』1995年版 (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je95/wp-je95-000i1.html>)
- 『経済白書』1999年版 (<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je99/wp-je99-000i1.html>)
- 工業統計調査 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>)
- 『通商白書』2013年版(<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2013/index.html>)
- World Bank, World Economic Indicators, Worldbank Open Data
(<https://data.worldbank.org/>)。

耐久消費財画像出所(1)

- 日本最初のトランジスタラジオTR-55, Sony History, ソニーウェブサイト
(<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/History/SonyHistory/1-06.html>)。
- 日本最初の全自動電気釜(東芝製), 東芝未来科学館, 東芝ウェブサイト(https://toshiba-mirai-kagakukan.jp/learn/history/ichigoki/1955cooker/index_j.htm)。
- 世界初の直視型ポータブル・トランジスタテレビTV8-301, Sony History, ソニーウェブサイト
(<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/History/SonyHistory/1-09.html>)。

耐久消費財画像出所(2)

- 1958年式スバル360, Wikipedia「スバル・360」
(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B9%E3%83%90%E3%83%AB%E3%83%BB360>)。
- 家庭用VHSビデオカセット初号機「HR-3300」(日本ビクター社),
ITmedia, 2006年10月11日
(<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/0610/11/news056.html>)。
- “ウォークマン”1号機「TPS-L2」, Sony History, ソニーウェブサイト
(<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/History/SonyHistory/2-06.html>)。

関連ブログ記事

- 「「破壊的イノベーション」の意味を取り違えている内閣府総合科学技術・イノベーション会議の「ムーンショット型研究開発制度」Ka-Bataブログ, 2019年4月6日 (https://riversidehope.blogspot.com/2019/04/blog-post_6.html)。
- 「きつとくる未来:河合雅司『未来の年表』を読んで(2018/2/12)」Ka-Bataアーカイブ, 2019年7月15日(<https://riversidehopearchive.blogspot.com/2019/07/2018212.html>) (2022年4月17日閲覧)。
- 「日本の賃金が上がらず消費が低迷する原因は, 企業がもうかっていないからではない: 加谷圭一氏の記事について」Ka-Bataブログ, 2022年4月4日 (<https://riversidehope.blogspot.com/2022/04/blog-post.html>) (2022年4月17日閲覧)。

※インターネットリソースは個別に注記したもの以外は2022年3月21日に所在を確認した。